

少人数学級の推進を求める意見書

未来を担う子どもたちが、夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。

その実現に向けて、義務教育の水準の維持・向上が必要であることは言うまでもなく、特に小中学校においては、教員の質を高め、教員数を拡充し、個に応じたきめ細かな指導を行うことが重要である。

現在、全国で小学校1・2年生の35人以下学級が実施されているが、子どもたちの学習意欲の向上や、きめ細かな指導の実現に大きな効果があったと評価されており、少人数学級のさらなる推進が期待されている。

また、学校現場では、いじめや不登校、暴力行為等への対応、教育格差の解消、学習習慣の定着や基礎学力の向上など、さまざまな課題に直面しており、これらの課題に適切に対応するためにも、少人数学級の推進が必要である。

よって、国会及び政府においては、すべての児童生徒に行き届いた教育を実現するために、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正等により、全国統一的な制度として少人数学級を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）3月28日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣
（提出者）全議員